

## Q. 航空宇宙産業中心のまちづくりを A. 着実に事業展開できるように支援する



坪井 武成 議員

**Q**

航空宇宙産業は、本町の地域性から避けて通れない課題。町の将来を考えた場合、先の誘致策調査報告書を参考とした将来計画が必要。

航空機関連企業は、業種が業種だけにかかなりの敷地を必要とする。先般発表の空港ターミナル西側への航空機の生産・整備拠点並びに広域防災拠点の位置付けを考えたとき、将来的には狭小と思う。国県

**A**

当面は、現在計画されている区域で、事業者が着実に事業展開できるように支援していく。さらなる用地手当てが必要となった時には、プール、グラウンドや都市計画マスタープランで産業立地を誘導すると位置付けている地区などを活用する可能性を含め、適切に判断していく。

用地とともに町の用地も利用計画に盛り込んでどうか。報告書においても、暗に現状計画用地では将来不足と述べている。プールやグラウンドも老朽化あるいは狭小で再建の時が来る。特にプールは、超高齢化社会により健康づくり、健康維持、リハビリと年間利用の時代になる。プールやグラウンドをほかに移し用地を関連産業に利用させる考えは。



生産・整備拠点に隣接するプールとグラウンド